

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年4月18日 第89号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### ロシア人の10人に1人が外国の銀行カードを所持

4月8日付RIA Novostiによれば、ロシア人の10人に1人が外国の銀行カードを持っている。Anderida Financial Groupが、人口100万人以上の都市に住み、定収入のある成人1,900人を対象に調査したところ、外国の銀行カードを所持する人の割合は11%を超えた。1年前は3%以下だった。カード発行元の国として最も人気が高いのはカザフスタンとトルコで、これらの国の銀行カードを持っているロシア人はそれぞれ36%と16%にのぼる。Anderida Financial Groupは、今年中に外国銀行のカードを所持するロシア人の割合は15%に達し、経済的にアクティブな人のうちの6~7人に1人が外国の銀行に口座を開くと予測する。調査結果によると、カザフスタンとトルコのほか、ロシア人の10%がジョージアのカードを、6%がアルメニア、5%がベラルーシのカードを、それぞれ所持している。また、12%がタジキスタン、ウズベキスタン、キルギスの銀行を選んでいる。それ以外の国を選んだのは15%である。ベラルーシの割合が低いのは、ベラルーシの金融機関が西側の制裁対象になることを恐れて、より中立的な国を選択しているためである。回答者の34%がカード発行手続きを発行銀行のある国で行っており、残りの66%がこれをリモートで行った。半数以上がカード取得のために3万ルーブルから6万ルーブルを費やしている。外国銀行カード作成の目的としては、59%が「国外や国外のオンラインストアでの支払いに便利な決済手段を持つ必要があるため」、30%が「国外に資金を保管するため」、11%が「万一の備えとして」、と回答している。

### IMF、ロシア経済見通し上方修正

4月11日付ヴェドモスチによれば、国際通貨基金(IMF)は4月11日、世界経済の最新の見通しを発表し、2023年のロシアの経済成長率は0.7%とし、1月時点より0.4ポイント上方修正した。2023年はエネルギー資源の輸出収入が減少し、財政赤字が拡大するとの見通しを示した。西側の制裁の影響や労働力不足も指摘した。「収入源であるエネルギー輸出がロシア経済に寄与する効果は続くが、2023年と2024年には減少し、財政刺激は2023年も続くだろう」としている。一方、2024年の成長率は2.1%から1.3%に引き下げた。IMFは昨年10月時点で、今年のロシアのGDPをマイナス2.3%としていたが、1月にプラス0.3%に引き上げていた。

### トルトネフ副首相、極東地域の投資誘致政策に変更なしを強調

4月11日付タスによれば、トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表は4月10~12日にサハ共和国を訪問した。トルトネフ副首相は「西側の制裁圧力が強まる中で、わが国は(侵攻継続のために)さらなる予算支出を強いられているが、極東開発のためのいかなる予算も廃止されたり縮小されたりすることはない。投資プロジェクトへの支援は変わらずに今後も実現されていく」と述べた。トルトネフ氏は、投資誘致支援政策のおかげで極東地域に3兆ルーブル超の投資を誘致することができたと強調した。

### VTBバンク会長、新たな民営化を提案

4月11日付RBKによれば、VTBバンクのコスチン社長兼会長は、西側の制裁は過去30年間にロシアでつくられた

経済基盤を破壊したが、新しい物流回廊、産業全体の再起動、国の防衛力の向上という3つの優先事項から始めて新しいモデルを構築することができる」と語った。政府は、特別軍事作戦の遂行、新しい領土の復興および統合、制裁の影響からの保護のための必要な費用をすべて調達し、同時に財政赤字を指標内に抑える（2023年は2兆9,000億ルーブル）という課題に直面している。コステン会長によると、これらの目的達成のための資金を調達することは可能である。そのため、①新たな段階の民営化、②国債の大幅な増大、③上記の経済的優先事項にもとづく国家予算の配分を行うことができる。民営化は近年、国家プログラムの本格的な財源として取り上げられておらず、国債、つまり支出の増加は、財政ルールにより抑えられている。シルアノフ財務大臣は3月、ロシアの国債の少なさを「長所」としている。「ロシア企業は、かなりの投資力を蓄積している。国内には資金がある」とコステン会長は指摘する。ロシア中央銀行のデータによると、2023年3月1日現在、企業の手元にある資金は20.8兆ルーブル、企業の銀行預金は約28兆ルーブルである。

#### チトフ氏、新しい民営化の前に「古い」民営化の保護を

4月11日付RBKによれば、VTBバンクのコステン会長が新しい経済モデルへの資金調達のために提案した「民営化」は正しい発想だが、そのためには私有財産に対する考え方を変える必要がある。ビジネス・オンブズマンであるチトフ氏がそう述べた。同氏は「私有財産の不可侵、契約義務の履行、司法の独立という、いわゆる文明世界の基本原則」を壊すというコステン会長の言葉に言及し、「新しい民営化を語る前に、古い民営化を確実に守る必要がある」と強調した。チトフ氏は、裁判所が「何年も、何十年も前」の民営化によって得た資産を所有者から没収することがますます多くなっていることに注意を促した。この間に、所有者はそれらの資産にかなりの資金を投資しており、何年も前に入手した時の状態ではないと指摘。「しかし、誰もそんなことは気にしない。時効など無視して取り上げている」とチトフ氏は強調した。ペスコフ大統領報道官は、クレムリンで新しい民営化は検討されていないとしたうえで、コステン氏のアイデアは興味深いと述べた。

#### ナビウリナ総裁、4月もインフレ率の低下続く

4月12日付ヴェドモスチによれば、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、2023年3月のロシアのインフレ率は年率にして4%を下回ったが4月もおそらく低下を続けるであろうと述べた。政策金利はここ半年間、7.5%を維持している。3月と4月の低いインフレ率は、昨夏と昨秋の物価上昇が極めて低レベルであったことの反映である。物価上昇は穏やかではあるが続いている。

#### 2023年第1四半期中口貿易、34.8%増

4月13日付ヴェドモスチによれば、中国とロシアの2023年第1四半期の輸出入総額は、前年同期と比べて34.8%のプラスと大幅な増加となった。中国の税関当局が発表した貿易統計によると、輸出入総額は538億4,500ドルと前年同期と比べて34.8%のプラスとなった。輸出額は240億7,300ドルと前年同期と比べて47.1%の増加となった。輸入は297億7,100ドルと前年同期と比べて32.6%の増加となった。西側諸国の対立激化を受け、輸出額・輸入額とも昨年後半以降、大幅な増加が続いていて、両国の経済関係が一段と強まっていることがうかがえる。

#### 財務省、非友好国の軍需企業の株取引を禁止へ

4月13日付ヴェドモスチによれば、財務省は、ウクライナに武器を供給している外国の軍産複合体企業のロシア証券取引所での株取引を禁止する方針を固めた。現在、大統領令が準備されている。下院金融市場委員会のパハレフ第1副委員長は、今の状況は「容認できず、完全に不道徳」だと述べた。ブローカーは手数料を得、企業は資本を得、投資家は金を稼いでいるが、これらの企業の武器は「ロシアの軍人を殺している」と主張する。同副委員長は政府と議会の意見は一致していると、「米軍産複合体の株式取引を停止しなければならない、次のステップは大統領令の起草だ」と締めくくった。4月12日、ロシア中央銀行は、株取引停止に賛成の見解を示した。さらに、中銀には投資家からも、ウクライナに武器を供給している外国企業の株取引を行うのは間違っているとの訴えが届いているという。しかし、このような理由で外国証券の取引を停止または終了させる法律の規定がない。中銀は、法的規制を検討するための提案書を管轄当局に送付した。

## 2月のドイツからロシアへの輸入、91%減

4月13日付コメルサントによれば、2023年2月のロシアからドイツへの輸入額は3億ユーロと、前年同月(37億ユーロ)と比べ91%の減少となった。国別では、11番目から46番目となった。ロシアからの天然ガスと石油の輸入が大幅に減ったことが原因で、2月の天然ガスと石油の輸入額は420万ユーロと、前年同月(22億ユーロ)と比べ、99.8%の減少となった。コークスおよび石油製品の輸入額は3,000万ユーロと、前年同月(3億5,300万ユーロ)と比べ、91.4%の減少となった。石炭の輸入額は2,600万ユーロと、前年同月(3億4,700万ユーロ)と比べ、92.5%の減少となった。一方、ドイツからロシアへの輸出額は8億ユーロと、前年同月(21億ユーロ)と比べ60.5%の減少となった。両国の経済関係の急速な縮小が進んでいる実態が改めて浮き彫りになった。ブルームバーグ通信によると、ドイツは2022年9月にロシアからのガス供給を完全に停止し、ノルウェーとオランダからのガス、LNG、石炭の供給に置き換えた。ドイツ経済研究所によると、制裁に伴うドイツのエネルギー市場の変革には1,000億ユーロの費用がかかった。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### ガスプロム、ハンガリーにガス追加供給

4月11日付ヴェドモスチによれば、ハンガリーのシーヤールトー外務貿易大臣は4月11日、ガスプロムからのガス供給について、長期契約をした分のほかに追加供給も受けられることで合意したと明らかにした。追加供給分のガス代金の支払いについても、ガスプロムは、支払い期日の延期の可能性を検討する。ガスは主に主にトルコストリームで輸送されており、ウクライナを通らずにガスを運ぶことができる。シーヤールトー大臣は11日、モスクワで、ノヴァク副首相らと会談した。シーヤールトー大臣はまた、ロスアトムが2014年に交わした契約の修正に同意し、ハンガリーのパクシュ原発を拡張すると述べた。

#### 伊政府、ルクオイルの製油所の売却を条件つき許可

4月12日付コメルサントによれば、イタリア政府は、ルクオイルがG.O.I. Energyグループと結んだ、シチリア島にあるISAB製油所売却契約を承認した。イタリア政府は、製油所に供給される原油の出どころがトレースできることなどの条件を付け、従業員の雇用率レベルと設備の稼働率を監視する。今年1月、ルクオイルはG.O.I. Energyとの間でISAB製油所を15億ユーロで売却する契約を締結した。この取引にはシンガポールの資源トレーダーTrafiguraも参加していて、同社は製油所に運転資金と原油を提供し、精製された燃料を販売することになっている。この取引には政府の許可が必要とされていた。

### (2) IT・ハイテク

#### 任天堂製品のロシアへの輸入に新しい組織が着手

4月12日付コメルサントによれば、任天堂ロシア部門の責任者ヤシャ・ハダジ氏がCEO兼共同オーナーとなっている、有限責任会社アチフカが、任天堂の製品の輸入を行うことを表明した。アチフカ社は2022年11月に設立され、ニンテンドーRuと同じ住所に登録されている。アチフカ社が供給元として記載されている新作ゲームMetroid Prime Remasteredのパッケージ(欧州地域で2023年3月3日発売済み)が家電量販店エルドラドの店舗の1つで販売されている。このゲームの適合性申告書は、登記簿によると、すでに2020年にニンテンドーRuからの申請にもとづいて発行されている。また、2023年3月30日、アチフカ社の申請によって、Nintendo Switchの各種モデルの輸入申告書が発行されている。それによると、申告人はゲーム機の製造元である日本の任天堂から権限を与えられているとのことである。任天堂本社は、ウクライナ侵攻を受け、ロシアでの事業を停止し、ロシア国内のデジタルショップNintendo eShopのサイトを閉鎖したものの、ロシア人経営者に事業を売却する計画は発表しておらず、公式にはショップ閉鎖の理由を「技術メンテナンス」としている。アチフカ社の行為がどの程度任天堂本社から許可を得たものなのかについては不明である。アチフカ社が企業として存在すること自体任天堂本社からの承認

なしではありえないという意見がある一方、アチフカ社が任天堂の承認なしに設立された可能性もある。また、任天堂が制裁圧力回避のため、自らは直接関与することなくロシア側経営陣を介して事業を構築することを決定したという見方もある。アチフカ社が任天堂の承認なしに設立された場合、新会社がロシアでのNintendo eShopの運営会社になる可能性は低く、主に並行輸入を手がけることになるはずである。任天堂本社がアチフカ社に事業の再構築を承認した場合、アチフカ社がロシアで本格的なビジネスを展開していくチャンスが広がる。

### 米アップル、ロシア産タングステンと金を拒否

米アップルは、米国政府の要請を受け、ロシア産タングステン、タンタル、金の調達を停止することを決めた。一方、同社は現在もモスクワ州のモリレン工場からタングステンの調達を受けている。韓国のサムソンは、ロシアへの製品供給を拒否しているにもかかわらず、ロシア産金属を使い続けている。同社はタンタル、タングステン、金をギドロメタルグ、モリレン、ウネチャ耐熱金属工場、ソリカムスク・マグネシウム工場、ノボシビルスク精錬工場、ウラルエレクトロメチ、モスクワ特殊合金加工工場、クラスツヴェトメトから調達している。工場関係者によると、これらの金属はアップルやサムソンに直接には供給されておらず、カザフスタンが主な輸出先になっているという。専門家は、再輸出はインドや中国経由でも行われているとし、ロシアとの完全な決別を宣言した世界的な大手電子機器メーカーでさえ、同等の価格の代替品がないため、レアメタルや貴金属を拒否できるか疑わしいと指摘する。ロシア企業は米国に年間約200tのタングステン、10t以下の金を供給していた。「米国人がロシア産金属の購入を拒否したとしても、別の国がロシアから買い足して彼らに売るだけのことだ」と格付けサービスNRAのマネージングディレクター・グリシュニン氏は指摘している。

※情報源：4月12日付コメルサント、RBK

## (3)自動車

### 7月からモスクヴィッチ6の量産開始

4月12日付RIA Novostiによれば、モスクヴィッチ社のプロニンCEOは、モスクヴィッチ6の量産が2023年7～8月に開始する予定であることを明らかにした。プロニンCEOは、「先日、われわれのラインナップの中で最初のセダンであるモスクヴィッチ6がどのようなものになるか発表した。このモデルの生産を今年の7～8月に開始し、9月には販売を開始する」と述べた。さらに、2023年中に中型クロスオーバーの生産も開始する計画を明らかにした。同ブランドにはクロスオーバー車のモスクヴィッチ3と電気自動車のモスクヴィッチ3Eの2つのモデルがある。価格は、前者が197万ルーブルから、後者が350万ルーブルから。モスクヴィッチは、旧ルノー工場を利用して、昨年からの自動車生産を開始した。

## (4)その他

### 家具の製造と販売が減少

4月10日付コメルサントが伝えるロシア家具製造木材加工業協会(AMDPR)が発表したデータによると、ロシアの家具生産が今年に入って10%、商品数にして790点も減少した。家具需要の低下、ロシアの家具製造の約20%を占めていたIKEAの工場の操業停止、ロシアからの家具輸入を多くの国が停止したことが要因である。このような顕著な減少は過去2年間で初めてのことであり、2021年と2022年の1～2月期を見ると、家具生産量は逆に増加している、これは住宅の大量供給と関係する。2022年の1～2月期をみると、キッチン家具は前年比で約40%、190万点にまで、ソファとベッドは同15%、65万点にまで増えた。価格上昇により家具製造業者の収入減は避けられたが、需要の低下は深刻化である。価格上昇の原因の1つは、国外で買い付けていた原材料の一部を、いまだに国産品に置き換えることができず、為替レートが安定しないために材料費が上がったことである。市場には倉庫在庫が大きく積み上がっており、ここ数年は解消されそうもない。今年の生産減は20%にまで達すると市場関係者は予想している。

### ロスアトム、医療用機器の販売修理を行う合弁会社を設立

4月12日付ヴェドモスチによれば、ロスアトムの子会社、ルサトム・ヘルスケアは、有限責任会社メドテク・アリアンス・エンジニアリング(国産および外国産医療用機器のサプライヤー)との間で、医療用機器の販売とメンテナンスを行う合弁会社を設立した。「アリアンス・テクノロジー・ズドロヴィヤ」と名付けられた合弁会社は、ロスアトムが製造するものを含む、医療用機器の国内外での販売、ロシア製および外国製医療用機器の修理・据付、製造・部品交換、さらには医療施設の設計と総合的装備を行う。

### 産業商業省、2027年までに貨物船150隻の建造計画

4月12日付コメルサントによれば、マントウロフ産業商業大臣は、2027年までに約150隻の貨物船を建造する計画を明らかにした。大臣によると、タンカー、穀物運搬船、コンテナ船、バージ、タグボート、乾貨物船、北極海航路用船舶などを、優遇リースを活用して製造する。国民福祉基金の資金を活用して、約260隻の船舶を新造することも計画されている。

### フェリックス・エフトウシェンコフ氏、Ozon取締役を退任

AFKシステムの創業者ウラジーミル・エフトウシェンコフ氏の息子、フェリックス氏が、英国の制裁対象となったことを理由に、2023年4月11日付でOzonの取締役を退任した。Ozonが発表した。フェリックス氏は非常勤取締役だった。ポストは当分の間空席となる。Ozonは、Ozon Holdings PLCとその子会社は、EU、米国、英国などの制裁対象となっていないことを強調した。ウラジーミル・エフトウシェンコフ氏は2022年4月に英国の制裁を受け、その後、AFKシステムの株式10%を息子に譲渡して自身の持ち分を49.2%に減らし、同社の支配株主ではなくなっている。2023年4月12日、英国はエフトウシェンコフ氏の家族(息子のフェリックス氏、娘のタチアナ氏、妻のナターリア氏)を制裁対象に加えた。エフトウシェンコフ氏の取締役退任の報道を受け、モスクワ証券取引所でのOzonの株価は一時2.6%下落し、1株あたり1,671.5ルーブルとなった。Ozonは、最大手のマルチカテゴリーECサイトであり、ロシア最大のインターネット企業の1つ。2022年の売上高は前年比86%増の8,320億ルーブルだった。

※:情報源:4月13日付RBK、タス

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

#### ラブロフ外相、「カザフスタンに対する西側の脅迫の試みに対抗措置」

4月11日付イズベスチヤによれば、ロシアのラブロフ外務大臣は4月11日、カザフスタンのヌルトレウ外務大臣と会談した。会談後の記者会見で、「西側諸国が脅しや脅迫で、われわれの同盟国の関係を損なわせようとするのなら、当然、そうした試みに対し、われわれは態度を隠さないだろう」と述べ、対抗措置をとる考えを示した。一方、ラブロフ大臣は、「カザフスタンと西側諸国との協力が、対等で互恵的、透明性があり、国際法に沿ったものであるならば、ロシアは反対しない」とも述べた。前日、ドイツのベック欧州議会議員はイズベスチヤ紙に、EUは制裁迂回を助ける第3国にも制裁を拡大する可能性があるると発言した。クロアチアのシンチッチ欧州議会議員は、トルコ、カザフスタン、アラブ諸国が制裁対象となる可能性があるると述べた。

#### ノルドストリーム爆破事件 関与否定は米工作説を証明

4月12日付ヴェドモスチによれば、ロシア外務省のザハロワ報道官は、米国がノルドストリーム爆破への関与を否定しようとする自体、米国のジャーナリスト、シーモア・ハーシュの米国工作説を証明しているとし、西側がノルドストリームの件を揉み消さないようロシアはあらゆる手を尽くすと述べた。

#### ロシア外務省、ウクライナへの携帯式防空ミサイルシステムの供給は民間航空の安全に脅威

ロシア外務省は、ウクライナに西側製の携帯式防空ミサイルシステムや対戦車ミサイルシステムが持ち込まれていることについて、世界および欧州の民間航空の安全の問題を提起せざるを得ないと批判した。外務省によると、

EU加盟国は120億ユーロ以上の武器や軍装備をキエフに渡している。EUはウクライナ軍に重火器、航空機、戦車を供給しており、また「自国での傭兵の採用を妨げていない」。「ウクライナで横行する汚職のために、ウクライナに渡った携帯式防空ミサイルシステムや対戦車ミサイルシステムなどの武器は、世界中の他の紛争地域に広がり、組織犯罪、テロリスト、様々な種類の過激派の手に渡っている。まもなく、欧州も含め世界中の民間航空の安全の問題を提起しなければならなくなるだろう」と述べた。2022年7月、ユーロポールは、ウクライナからの「組織的な武器密輸」の兆候を発見したと報告した。

※情報源：4月12日付RIA Novosti、コメルサント

### ロシア、カナダ政府関係者など333人の入国禁止措置を発表

4月12日付RBKIによれば、ロシア外務省は4月12日、ウクライナ情勢を受けたカナダの制裁措置への報復として、政治家、ジャーナリスト、スポーツ関係者などカナダ国民333人に対し、ロシアへの入国を無期限で禁止する措置をとることを決定したと発表した。ロシア外務省は12日、声明を発表し「トルドー政権はロシアの政治家、ジャーナリスト、文化・スポーツ関係者に対する前代未聞の反ロシアキャンペーンを展開し、キエフのネオナチ支援している」と非難している。

※2023年4月12日のロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1863094/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1863094/)

### Wikimedia Foundationにさらに200万ルーブルの罰金命令

4月13日付タスによれば、モスクワの裁判所は、「ロシアによるザポロジエ州の占領」と題する記事の削除を拒否したとして、ロシア語版ウィキペディアを所有するWikimedia Foundationに対して200万ルーブルの罰金を命じた。連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁は、記事には読者に事実誤認を起こさせることを目的とした虚偽の情報が含まれているとしている。ウィキペディア側は、記事の全部または一部を削除するというあいまいな要求が含まれているとして、この決定の棄却を裁判所に求めている。ウィキペディアに対しては、2023年2月に、ロシア軍部隊に関する3つの記事の削除を拒否したとして200万ルーブルの罰金が科されている。さらに2023年4月には、Wikimedia Foundationに、ブチャでのロシア軍の犯罪とマリウポリでの劇場の爆撃に関する記事の削除を拒否したことに対して500万ルーブル、2010年から過激と認定されているグループ「プシヘヤ」の歌に関する記事の削除を拒否したことに対して80万ルーブルの罰金がそれぞれ科されている。連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁によると、ウィキペディアのポータルサイトには、ウクライナでの軍事行動の経過に関するフェイクなど、禁止された記事がまだ残っているという。このため、Wikimedia Foundationは、検索エンジンでロシアの法に違反した者との印が付されることになる。そのほか、現在、同団体に関するさらに2つの決定が裁判所で審理されることになっている。2023年4月、人権評議会のファジェエフ会長は、ウィキペディアに代わるものをできるだけ早期にロシア国内で構築して、元のサイトを閉鎖することを呼びかけた。ウィキペディアが「イデオロギー的で政治的な産物」であると主張している。

### ロシア外務省、ロスアトム子会社に対する米制裁を不当と非難

4月13日付コメルサントによれば、ロシア外務省アフリカ局のトカチェンコ局長は、「この動きの根底には、わが国とアフリカの人々との協力、それも原子力の平和利用のような知識集約的で将来有望な産業における協力が進展することをあらゆる手段で妨害しようとする米政権の、違法かつ何によっても正当化しえない行動がある」と述べ、ロシアはこうした行動に断固として闘い、ロシアとアフリカ諸国などとの原子力平和利用協力の邪魔はさせないと強調した。米財務省は4月12日、ロスアトムの子会社で、海外で原子力科学技術センターの建設を手がける「ロスアトム・オーヴァーシーズ」と同社のパケルマノフ社長を制裁対象に加えた。これは、ロスアトムのプロジェクトに直接影響を与える最初の米国の制限措置である。これに対し、ロスアトムは、子会社が制裁対象となっても、ロスアトム自体に対する制限が発動されないうちは、原子力事業に大きな影響はないとしている。

## ロシア、穀物取引延長に5つの条件を提示

4月14日付ヴェドモスチによれば、ロシアは、2022年夏の協定の「5つのシステム上の問題」が解決されない限り、ウクライナ南部の港からの穀物輸出入取引を5月18日以降延長することはできないと考えている。ロシア外務省が4月13日に発表した。2023年3月14日に60日間延長された協定は、ウクライナ南部の港から西側諸国の利益のための商業輸出を認めている。ロシア側の条件は次のとおりである。①ロスセリホズバンクのSWIFT決済システムへの接続、②西側の制裁対象となった農業機械、スベーパーツ、サービスマンテナンスのロシアへの供給再開、③穀物を運ぶロシア船舶の保険・再保険の制限解除およびそれら船舶の入港禁止の解除、④トリアッチ・オデッサ間のアンモニアパイプラインの再開(国連は2022年12月の開通を約束)、⑤食糧および肥料の生産・輸送に関わるロシア企業の国外資産および口座の封鎖解除。ロシア側は、穀物取引期間中のウクライナの穀物供給の40%以上が発展途上国ではなく欧州向けであり、困窮している国への供給の割合は3%から2.6%に低下したと指摘した。

## (2)その他制裁関連

### カナダ、ベラルーシに新たな制裁

4月11日付RBKによれば、カナダは、ベラルーシに対する新たな制裁措置を発表し、ベラルーシ中央銀行、ベラルーシバンク(ロシアのズベルバンクに相当)、ベルアグロプロムバンクなど銀行9行を追加の制裁対象にした。具体的には、ベラルーシ中央銀行、ベラルーシバンク、ベルアグロプロムバンク、BPSズベルバンク、プリオールバンク、バンクベルVEB、バンクVTB、ベルガスプロムバンク、ステータスバンクの9行。カナダ政府は、「ロシアによるウクライナ侵攻を支持するベラルーシの態度は国際平和と安全を脅かしており、国際社会に深刻な危機をもたらしている」と非難した。

※2023年4月3日のカナダ政府のプレスリリースはこちらから。

[https://www.international.gc.ca/world-monde/international\\_relations-relations\\_internationales/sanctions/belarus\\_regulations-reglement6.aspx?lang=eng](https://www.international.gc.ca/world-monde/international_relations-relations_internationales/sanctions/belarus_regulations-reglement6.aspx?lang=eng)

### 英国、ロシアに追加制裁

4月12日付ヴェドモスチによれば、英国は4月11日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、持ち株会社USM Holdings Limitedのオーナーのアリシェフ・ウスマノフ氏や、エフトウシェンコ・システム会長の家族(妻ナターリア氏、息子フェリックス氏、娘タチアナ氏)、ケリモフ上院議員の家族(娘グルナラ氏)などを追加の制裁対象とした。このほか、USM Holdings、共同経営者のウラジーミル・スコッチとワルワラ・スコッチ両氏、ウクライナの政治家メドヴェチュク氏とその妻オクサーナ・マルチェンコ氏、スイス在住でダゲスタン共和国元メディア情報大臣と同姓同名のナリマン・ガジエフ氏なども制裁の対象となった。USM Holdingsとウスマノフ氏について、ウクライナ侵攻を続けるプーチン政権から利益を得て、政権を支援しているとし、ケリモフ上院議員の家族などは、ウクライナの不安定化および弱体化に関与しているとしている。USM Holdingsはプーチン政権にとって戦略的に重要な採掘業やデジタル技術分野で事業を行っている。USM Holdingsは、制裁を不当で根拠のないものとしている。「周知の通り、ウスマノフ氏は長い間、企業活動に従事しておらず、持株会社の50%未満しか所有しておらず、その経営にも参加していない。われわれは、これらの制裁を違法として異議を申し立てるつもりだ」と反論している。

### カナダ、ロシアに追加制裁

4月12日付タスによれば、カナダは4月11日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、ミニハノフ・タタルスタン共和国首長、パンコフ国防次官、ニュースサイトRegnumのオーナーであるルドノフ氏などロシアの政府関係者や政府系メディア関係者に加えて、民間軍事会社ワグネルの創設者でプーチン大統領に近いブリゴジン氏のマネージメント・コンサルティング会社Concord Management and Consulting LLC、ミニハノフ首長が所有し、スパ・ホテル・レストランを運営するルチャノ社など合わせて48の個人や団体を追加の制裁対象にした(個人14、団体34)。さらに、トルドー首相は、「ベラルーシの金融部門に関連する9つの組織に対して制裁を科す」と述べ、ロシアによるウクライナ侵攻を支持する姿勢を示すベラルーシへの「圧力を強める」姿勢を示した。

### 米、ウラル航空への輸出規制を180日間延長

米商務省は、ウラル航空の輸出特権の取り消しを180日延長することを決定した。この決定が4月12日付連邦官報の電子データベースに掲載された。この制限により航空会社は、米国製ソフトウェアや技術の輸出および再輸出を含む、米国の輸出規制対象の取引に参加することができなくなる。2022年10月13日、米商務省は、ウラル航空の輸出特権の取り消しを180日延長することを決定した。

※情報源：4月12日付コメルサント、4月13日付タス

### 米、フスヌリン副首相を制裁対象に

4月12日付RIA Novostiによれば、ロシアのフスヌリン副首相と元運輸大臣で国営運輸リース会社(GTLK)のジトリフCEOが、米国の制裁対象になったことがわかった。米財務省は4月12日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、フスヌリン副首相やジトリフCEOなどロシアとその他の国の個人34人と数十の法人を制裁対象に加えた。GTLKに関連する貨物船16隻(タンカー3隻、ドライカーゴ船11隻、フェリー「バルチースク」と「アレクサンドル・ジェーエフ」とポーラ・ライズ海運会社(2023年2月から米制裁対象)に関連するバルクキャリア3隻も制裁リストに加えられた。GTLKおよびグループ企業は、2022年に米国、EU、英国の制裁対象となっている。フスヌリン副首相は、自身が米国の制裁対象となったことについて、「何の興味もない。私はロシアに住み、働き、休暇を過ごしている。外国には何も持っていないし、行くつもりもない」と自身のテレグラム・チャンネルに投稿した。

※2023年4月12日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1402>

### 米国、ロシアに追加制裁

4月13日付タスによれば、米商務省は4月12日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、20カ国以上の120を超える個人・団体を追加の制裁対象とした。具体的には、USM Holdings Limitedとそのオーナーのアリシエル・ウスマノフ氏に加え、USM Holdings傘下のメタロインヴェスト、メガフォン、ウドカンスカヤ・メチ、アツケルマン・セメントなどが制裁対象となった。ロスアトム関連会社(ロスアトムオーバーシーズ)やその幹部も制裁対象となった。また、民間軍事会社「パトリオット」、衛星画像をロシア民間軍事会社「ワグネル」の関連会社に提供した中国宇宙企業「北京和徳宇航技術」なども制裁の対象となった。ノリスクニッケルのバシキロフ取締役が制裁対象になるとともに、彼が所有または管理下に置いているとされるいくつかの投資会社および持株会社も制裁対象となった。ウクライナから連れ去った子供に軍事訓練を施したなどとしてロシアの2つの団体(The All Russian Children's and Youth Military Patriotic Public Movement Youth Armyとthe State Budgetary Educational Institution of Additional Education of the Republic of Crimea Crimea Patriot Center)も制裁対象に加えた。ロスアトムの子会社を制裁対象としたことについて、国務省は、原子力部門を含むエネルギー輸出を利用して、世界中の顧客に政治的および経済的圧力をかけていると非難している。米財務省が発表したジェネラル・ライセンスでは、これらの企業との取引を7月11日までに完了させるよう米国企業などに求めている。同時に、「コメルサント紙の運営に必要な」取引は、制裁から除外された。プリンケン米国務長官は、「英国と連携して、われわれはロシア最大の億万長者の1人であるアリシエル・ウスマノフ氏を支援する制裁回避ネットワークを標的としている。ウスマノフ氏に関連する制裁回避ネットワークに加え、USM Holdings Limitedもターゲットにしている」と述べた。

※2023年4月12日の米商務省のプレスリリースとファクトシートはこちらから。

<https://www.state.gov/further-curbing-russias-efforts-to-evade-sanctions-and-perpetuate-its-war-against-ukraine/>

<https://www.state.gov/further-curbing-russias-efforts-to-evade-sanctions-and-perpetuate-its-war-against-ukraine-2/>

### ノルウェー、ロシア外交官15人を追放 ロシアが報復措置を約束

4月13日付RIA Novostiによれば、ノルウェー外務省は4月13日、首都オスロのロシア大使館の外交官が実際にはスパイ活動をしていたとして、15人を国外に追放すると決めたと発表した。ノルウェー政府は、15人を「ペルソ



ナ・ノン・グラータ(好ましからざる人物)」に指定すると決定した。ウィットフェルト外相は「ロシアは、ノルウェーにとって機密情報をめぐる最大の脅威になっている。スパイがノルウェーで外交官として活動することを許さない」と声明で述べた。外相によると、15人の動向は、しばらくノルウェー当局の監視下に置かれていたという。詳細は明らかにされてない。これに対し、ロシア大使館はノルウェー政府の決定は「極めて非友好的な措置であり、報復せざるを得ない」とし、報復を約束した。

※2023年4月13日のノルウェー外務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/norway-declares-15-intelligence-officers-working-at-the-russian-embassy-in-oslo-personae-non-gratae/id2971420/>

### スイスの銀行、ロシア口座の管理強化

4月13日付RBKによれば、UBSバンクとCredit Suisseバンクがロシア人顧客に対し、ロシアに税金を納めるならば口座を閉鎖すると警告している。警告を受け取った顧客から相談を受けた弁護士によると、警告は選択的なもので、大量に一斉送付されているわけではなく、いまのところは非公式なものだという。しかし、銀行がロシアへの納税を理由としたロシア口座の閉鎖を開始したことは間違いないようだ。専門家によると、銀行がこのような措置を取らざるをえなくなったのは、政府、議会、そして経済省経済事務局(SECO)からの圧力が原因である。スイスは、ロシア凍結資産の規模が少ないことから、米国やG7諸国から圧力を受けている。2月にはCredit Suisseバンクが190億ドル相当のロシア資産の凍結を行った。これはスイス国内にあるロシア人の資産全体の3分の1以上にあたる。それでも、3月には米国のミラー駐スイス・リヒテンシュタイン大使が、ロシア人の資産をさらに550億ドルから1,100億ドル凍結するよう求めた。SECOはこの要求を所有権の侵害だと反発している。また、G7諸国は2023年4月初め、ロシアのオリガルヒの資産凍結をより積極的に行うよう求めた。スイス銀行協会のデータによると、スイス国内にあるロシア人の資産総額は1,500億~2,000億スイスフランにのぼる。しかし、そのすべてが凍結の対象となるわけではない。資産凍結を行うには、口座の所有者、またはその者に対する支配権を有する者がスイス側の制裁の対象となっている必要がある。

### EU、ワグネルと通信社RIAを制裁対象に

EUは4月13日、ウクライナ情勢を受け、民間軍事会社・ワグネルおよびロシアのメディア・RIA FANの2団体を新たに制裁対象とした。EUは、ワグネルとRIA FANは「ウクライナの領土の保全、主権、独立を損ない、脅かす行動への物質的支援に対する責任を負っている」としている。これにより、EUは1,473個人、207団体に制裁を科したことになる

※情報源: 4月13日付タス、RBK

※2023年4月13日のEUのプレスリリースはこちらから。

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L:2023:1001:FULL&from=EN>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*